

国の平成29年度補助金の公募が順次始まります

※裏面もご覧ください！

省エネ設備に更新・改修する際などにお使いいただける国の補助金について、平成29年度補助事業が始まります。下記に主なものをご紹介します。補助金を活用した省エネ設備更新・改修についてぜひご検討ください！

設備更新

LEDや高効率空調への更新に活用できます！

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 ～エネルギー使用合理化等事業者支援事業（省エネ補助金）～

- 1. 内容** 既存設備を省エネ効果の高い設備（高効率照明（LED等）、高効率空調等）へ更新する際や、エネマネを活用して効率的・効果的な省エネを行う際に要する経費の一部を支援
Ⅰ. 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業 Ⅱ. 設備単位での省エネルギー設備導入事業
- 2. 補助率** 1/2、1/3
- 3. 執行団体** 一般社団法人環境共創イニシアチブ

設備更新

診断に基づき、高効率空調等を更新する際に活用できます！（LEDは器具を除く設備のみ対象）

「CO2削減ポテンシャル診断推進事業」～CO2削減ポテンシャル診断・対策実施支援事業～

- 1. 内容**
①事業所のエネルギーの使用やCO2の排出状況を正確に把握し、対策を提案するCO2削減ポテンシャル診断の実施を支援
② CO2削減ポテンシャル診断に基づいた低炭素機器の導入に要する経費の一部を支援
- 2. 補助率** ①定額 ②1/3（中小企業は1/2）
- 3. 執行団体** 一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合
- 4. 公募期間** ①②一次公募：平成29年5月1日から5月31日まで
② 二次公募：平成29年8月1日から8月31日まで
- 5. 公募説明会** 平成29年4月26日15:30～ AP大阪駅前梅田1丁目APホール I

5月1日より公募開始！

4月26日15:30～公募説明会

設備更新

中小規模業務ビル等でZEB実現のために高性能設備等を導入する際に活用できます！

「業務用施設等における省CO2促進事業」～ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業～

- 1. 内容** 中小規模業務ビル等に対し、ZEB実現に寄与する空調、照明、給湯、BEMS装置等の導入を支援
- 2. 補助率** 2/3
- 3. 執行団体** 一般社団法人静岡県環境資源協会
- 4. 公募期間** 平成29年4月17日から5月26日まで
- 5. 公募説明会** 平成29年4月25日14:00～ TKP新大阪東口ビジネスセンター

4月17日より公募開始！

4月25日14:00～公募説明会

設備改修

部品・部材の交換による省エネ改修に活用できます！

「廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業」

～未利用資源・コスト効率的活用に向けた設備の高効率化改修事業～

- 1. 内容** 設備の部品交換・追加により、低コストで大幅なCO2排出量削減を促進する際に必要な経費の一部を支援（保温材交換、熱搬送配管の保温・断熱等）
- 2. 補助率** 1/2（中小企業は2/3）
- 3. 執行団体** （一社）温室効果ガス審査協会
- 4. 公募期間** 平成29年4月27日から6月7日まで（予定）
- 5. 公募説明会** 平成29年5月17日14:00～ TKP大阪駅前カンファレンスセンター

4月27日より公募開始予定

5月17日14:00～公募説明会

☆上記のほかにも補助金はございます！

詳細は、おおさかスマートエネルギーセンターのホームページをご覧ください。

おおさかスマート

検索

注意

- ・補助金情報は現時点における国の公開情報を基に作成しておりますが、今後変更される場合があります。
- ・補助を受けるためには、公募期間内に申請し交付決定を受けることが必要です。それまでは事業実施（発注・契約）できません。
- ・既に発注・契約・工事に着手されている設備は対象外となります。
- ・補助申請には条件（省エネ率、施策への協力等）や優先順位があり、必ずしも採択されるとは限りません。

<お問合せ先>

おおさかスマートエネルギーセンター
（大阪府環境農林水産部エネルギー政策課内）

■TEL：06-6210-9254（直通） ■FAX：06-6210-9259



（平成29年4月20日作成）

省エネ・創エネに関する国補助金一覧

～ H29年度当初予算事業 ～

省エネの取組みは、CO2削減を含めた地球温暖化対策だけではなく、貴社のエネルギーコスト削減といった中長期的なコストダウンにもつながります。この機会に、下記の支援策をご活用した省エネ設備更新・創エネ設備導入について、ご検討ください。

事業名	概要	執行団体（申込先）	公募期間等
省エネルギー投資促進に向けた支援事業のうちエネルギー使用合理化等事業者支援事業	既存設備を省エネ効果の高い設備（高効率照明（LED等）、高効率空調等）へ更新する際や、エネマネを活用して効率的・効果的な省エネを行う際に要する経費の一部を支援。 I. 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業 II. 設備単位での省エネルギー設備導入事業	（一社） 環境共創イニシアチブ （略称：SII）	※今後公開される予定
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援。＜補助率：2/3以内＞	（一社） 環境共創イニシアチブ （略称：SII） TEL：03-5565-4063	一次公募 H29.4.10～5.26 （二次公募、三次公募の予定あり）
CO2削減ポテンシャル診断推進事業	環境省選定の診断機関によるCO2削減診断の実施並びに診断結果に基づいた削減対策実施案の策定に対して支援。また、上記策定案に基づきCO2削減量を必達することを条件とし、低炭素機器の導入に要する経費の一部を支援。＜補助率：1/3以内（中小企業は1/2以内）＞	一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合 TEL：03-5909-0677	一次公募 H29.5.1～5.31 二次公募 H29.8.1～8.31（機器導入のみ） 説明会（大阪）H29.4.26
既存建築物省エネ化推進事業	民間等が行う省エネ改修工事・バリアフリー改修工事に対し、改修後の省エネ性能を表示することを要件に事業の実施に要する費用の一部を支援。	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定	※今後公開される予定
サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型）	サステナブル性という共通価値観を有する省エネ・省CO2や木造・木質化による低炭素化に係る先導的な技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物のリーディングプロジェクトに対して支援を実施。	※今後、補助事業事務局が公募・決定される予定	※今後公開される予定
業務用施設等における省CO2促進事業	(1)テナントビルの省CO2促進事業 環境負荷を低減する取組について、オーナーとテナントの協働を契約や覚書等を結んで省CO2を図る事業を支援。＜補助率：1/2以内＞ (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 中小規模業務用ビル等に対しZEBの実現に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する費用を支援。＜補助率：2/3以内＞	（一社） 静岡県環境資源協会 TEL：054-266-4161	公募：H29.4.17～5.26 説明会（大阪）H29.4.25
廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業 (2)未利用資源・コスト効率的活用に向けた設備の高効率化改修事業	未利用資源の活用コスト効率化、大幅なエネルギー効率改善、CO2の削減に直結する各種施設や設備の部品の交換・追加を支援 （保温材交換、熱搬送配管の保温・断熱等）＜補助率：1/2以内（中小企業は2/3以内）＞	（一社） 温室効果ガス審査協会 MAIL:mry@gaj.or.jp	公募(予定)：H29.4.27～6.7 説明会(大阪)H29.5.17
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	新設・既設事業所における省エネ設備の導入によりエネルギー消費原単位改善を行う事業を対象に、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対し、利子補給（1.0%以内）を実施。	（一社）環境共創イニシアチブ （略称：SII）	※今後公開される予定
エコリース促進事業	中小企業や個人事業主等が、リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース総額の3～5%を指定リース事業者に助成し、リース料の低減を実施。 ＜低炭素機器の例＞太陽光パネル、LED等	（一社） ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会 TEL：03-5212-1606	※今後公開される予定
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	民間事業者による再生可能エネルギー電気設備の導入を支援。	（公財）日本環境協会 TEL：03-6231-0481	公募：H29.4月下旬または5月上旬～6月上旬(予定) 説明会（大阪）H29.5.18
地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（再生可能エネルギー熱事業者支援事業）	民間事業者による再生可能エネルギー熱利用設備の導入を支援。＜補助率：1/3以内（SIIが認める、民間事業者が地方公共団体から指定・認定を受け、かつ先導的な事業の場合は2/3になる場合あり＞	（一社）環境共創イニシアチブ （略称：SII） TEL：03-5565-3850	公募：H29.4.28～5.31 説明会(大阪)H29.5.11
家庭用燃料電池システム導入支援事業補助金	家庭用燃料電池（「エネファーム」）の導入を補助。	（一社） 燃料電池普及促進協会 TEL：03-5472-1190	公募 H29.4.7～H30.2.16 説明会（大阪）H29.4.20